

台湾情勢 (2018年9月～10月)

兩岸關係、見えぬ改善の糸口 - 引き続く中国の外交攻勢、台湾「脱中国化」教育の進展? -

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

民進党の蔡英文政権発足以来、北京と台北、当局間による公式な対話や接触は断絶したまま現在に至る。北京-台北当局間の関係を狭義の兩岸関係とするならば、最近2年余における兩岸関係は硬直し、大きな動きは見られないと言える。これに対し、台湾海峡を離れた世界大で「展開」する広義の兩岸関係は、攻勢に出る中国側と守勢の台湾側という基本構造の下で繰り広げられている。第三国での兩岸「外交戦」である。蔡政権はその発足以来、既に5カ国との外交関係を失っており、当地紙「聯合報」の民意調査センターの発表(9月17日)によると、上記の状況を反映し、外交面での兩岸関係の指標は7.7ポイント(1ポイントの「友好的」から、10ポイントの「敵対的」)まで)に達し、過去最悪を記録した。

一方、台湾社会においても兩岸要因は各所で散見される。9月15日、教育部は来年9月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決した。台湾側に国民の「反中国」或いは「中国離れ」を促す意図が有るか否かは定かではない。しかし、中国側は台湾のこうした動向を「脱中国化」であると見做し、民進党当局への批判を強めている。

兩岸当局間の接触を欠いた中、様々なレベルや場所において空中展開する兩岸間の軌轢を以下に概観する。

1. 進む中国の対台湾外交攻勢

馬英九政権期、国民党と共産党の良好な関係は、

兩岸間の経済・貿易を大きく促進したのみならず、対外関係においても「外交休戦(中国語:外交休兵)」の状態が保たれ、馬政権8年間において台湾が失った国交国はアフリカのガンビア1カ国に止まった。2016年5月、前政権より22カ国との外交関係を引き継いだ民進党の蔡英文政権であるが、その7ヶ月後の12月21日、アフリカのサントメ・プリンシペが台湾との外交関係の断絶を発表した。5日後の同月26日、サントメ・プリンシペは中国と国交を樹立。国務院台湾事務弁公室は、「大陸の台湾に対する『外交休戦』の終了を意味するものか」とのメディアの質疑に対し、「我々は一貫し、『一つの中国』原則を以て台湾の対外交流問題を処理してきた」と発表した。

半年後の2017年6月13日、中米の要衝・パナマが台湾との断交を発表し、蔡政権に再び衝撃を与えた。更に約1年後の5月には、ドミニカ共和国(1日)とブルキナファソ(26日)が相次いで断交を発表。そして8月21日にはエルサルバドルが断交を発表したことにより、蔡政権は発足後2年余りにおいて5カ国の国交国を失った。

間隔を狭めて断続的に実施される中国の外交攻勢は、「外交休戦」が既に終了したことを示すものであるのか。以下、近來の中国による対台湾外交攻勢を俯瞰する。

(1) 台湾とエルサルバドルの断交

8月21日、中米エルサルバドルは台湾の中華民国政府と断交し、即日北京の中華人民共和国との国交を樹立した。これにより台湾と国交を有する国は17カ国まで減少し、対する中国は178

カ国となった。北京においてカスタネダ・エルサルバドル外相と共同コミュニケを発表した王毅外相は、『『一つの中国』原則が国際の大義に合致し、時代の潮流に順応する正しい選択であることを証明するもの』と示した。これに対し台湾側は、中国の対台湾外交攻勢を以下のように非難した。

●蔡英文総統の談話概要

エルサルバドルとの外交関係の終了について、我々は事前に関連の情報を得ており、同期間に可能な限りの外交的努力を行い、エルサルバドルが兩岸間の外交戦の戦場となることを回避することを望んでいた。遺憾なことに、中国政府は如何なる譲歩の姿勢をも見せず、エルサルバドルとの断交を以て台湾人民の世界に向かう意志を挫くことを企図した。

中華民国（台湾）は現段階における最大公約数であり、台湾人民団結の基礎である。団結してこそ、中国に対し明確なメッセージを発することが可能となる。圧迫に直面した時こそ団結が求められ、外に向かうべきである。

●大陸委員会の発表概要

中共（中国共産党）が絶えず我が方の国交国を強奪し、その政治的主張に屈することを台湾に迫ることは、台湾海峡情勢に対する北京の誤った判断を再度証明するものとなった。

中共当局は関係諸国の選挙や政治的転換、経済発展に乗じ、「金銭外交」を以て他国の政治に介入しており、国際社会と台湾は同様の覇権行為を正面より直視している。

台湾は自身を防衛する確固たる信念を有しており、また、中共の粗暴な行為に反対する民主体制をも有している。我々は対岸に対し、台湾人民の尊厳と生存の意志を思うままに踏みこむことが絶対にないよう厳粛に通告する。

（2）中国とバチカンの「接近」

2年余りの期間に5カ国に対し台湾との断交を迫った中国の外交攻勢は、今後も緩められることなく継続されていくのか。本年9月下旬、欧州における台湾唯一の国交国・バチカンと中国が「歴史的合意」を交わしたことは、台湾内外に広く報じられた。

1949年10月、中華人民共和国が成立したが、バチカンは右を承認せず、2年後の1951年に在中国バチカン公使が追放され、両国関係は断絶した。対立は「司教任命権」を巡るバチカンと中国の決裂に始まり、以後、中国は独自の組織である「中国天主教愛国会」を設立して司教を任命するも、バチカンはこれを承認せず、今日に至るまで対立が続いてきた。今般両国は、その「司教任命」問題を巡り暫定的な合意に達したとするが、中国側は、合意の具体的内容や日時について明確な発表を行っていない。台湾においては、同「合意」がバチカンと中国の早期国交樹立、及び台湾との外交関係断絶に結びつくものではないとするも、



在バチカン台湾大使館（筆者撮影）

本件を中国による対台湾外交攻勢の一環と見る向きも存在する。

台湾の中華民国政府は、1942年にバチカンと国交を樹立し、翌43年にローマ市街に駐バチカン公使館を設置した。1951年9月、中華人民共和国により追放された駐中国教皇公使アントニオ・リベリは、翌52年に台湾に到着した。以後、バチカンは中華民国政府が中国を代表する政府であるとの承認を継続し、1966年には台北の駐「華」公使館を大使館に格上げ（台湾側は59年6月に「大使館」へ昇格）し、現在に至る。この間、両地カトリック関係機関間の交流を始め、連戦・元副総統（1997年）や陳水扁元総統（2005年）、馬英九前総統夫妻（2013年）がバチカンを訪問する等、ハイレベルの交流が行われる他、2009年8月に台湾で発生した大規模水害（「八八水災」）においては、バチカン側より5万米ドルの支援が発表される等、密接な関係を維持している。

バチカンと中国の上記「合意」は、新たな断交の危機を台湾にもたらすことになるのか。台湾当局は、バチカンと中国の「接近」について、以下のように強く注視している。

●大陸委員会の関連発表概要（9月22日）

中国とバチカンが司教任命に関する暫定合意に署名した。中国共産党当局は継続的に宗教を取締り、信仰という基本的人権を人民より剥奪しているが、今般の合意が中国大陸におけるカトリック司教任命を始め、宗教の自由といった困難な課題の真の改善となることを期待する。

バチカンは我が方の欧州での重要な友邦であり、双方の友好は民主と自由、人権等の普遍的価値に基づいている。中華民国は宗教の自由を尊重且つ保障しており、引き続き友好関係を打ち固めると同時に、中国とバチカンの司教任命問題に関わる暫定合意の執行及び中国大陸における宗教の発展を引き続き注視する。

総統府においては、バチカンとの友好関係を維持し、強調する各種の措置が実施されている。10月1日午前、蔡英文総統は「台湾において奉仕するカトリックの外国籍神職者」と会見し、台湾社会における活動と貢献に謝意を示した。また、翌2日には陳建仁・副総統（自身もカトリック教徒）が11日から16日の日程でバチカンを訪問し、14日に行われる列聖式に出席する予定を発表した。

中国の外交攻勢に直面し、台湾もこれに対する外交努力を尽くしている。

2. 義務教育課程社会科の指導要領変更「中国史」から「東アジア史」へ

以下は、中国国務院台湾事務弁公室が8月15日に発表した質疑応答の様様である。

【問】台湾教育部門の教育課程審議会は、先日、高校歴史課程の教育指導要領（中国語：課綱）について審議し、中国史の内容を東アジア史（中国語：東亞史、以下同）へと編入することを可決したが、これに対する評価如何。

【答（馬曉光報道官）】民進党当局はその登場以来、兩岸関係の政治的基礎を破壊し、様々な「台湾独立」分裂活動を支持、放任している。中国史の東亞史への編入は、正に教育分野における「脱中国化」及び「台湾独立」分裂活動の推進を再度実証するものであり、台湾の若年層を害するのみならず、兩岸関係を更に破壊し、兩岸の対立を激化させるものである。兩岸は共に「一つの中国」に属し、兩岸同胞は何れも中華民族に属しており、台湾文化は中華文化の不可分の一部である。如何なる「脱中国化」の行為も兩岸の歴史と文化の連結を引き裂くことは不可能である。民進党当局による時代に逆行した措置は、既に台湾社会の強烈な反発に遭っている。

上記【問】が示すように、9月15日、台湾教育部は教育課程審議会第87及び88回会議を開催し、12年国民教育（小学校から高校までの義務教育課程）における教育指導要領草案を審議の上、可決した。中国側が不快感を示し、台湾においても議論を呼んでいるのは高校社会科の歴史課程における要領の変更である。これまでの「台湾史」、「中国史」、「世界史」との分類が、新要領においては「中国史」が「東亜史」に変わり、東アジア全域における交流史の範疇で中国史についても扱うとしたのである。本件に対しては中国側のみならず、台湾内部においても「脱中国化」と見る向きがあり、兩岸関係の更なる悪化要因となるとの懸念の声が多数存在する。

(1) 歴史教育内容の変化

歴史教育はどのように変更されるのか、そこにおいて中国史の比重は如何に変化するのか。以下、現行の教育内容と来年度以降施行される内容を比較する。

下記は、馬英九前政権期の2014年に行われた「課綱微調（教育指導要領の調整）」の際に教育部が発表した高校社会科歴史過程における古代(左)及び近現代中国史(右)の教育内容(現行)である。1912年の中華民国建国、北伐及び国民政府による中国統一、その後の日中戦争を経て国共内戦が勃発し、国民党が台湾に移転するまでの歴史について比較的詳細な内容と習得知識の目標が説明されている。

表2 中国史
高一第二學期與高二第一學期前半段

單元	主題	重點	說明
一、先秦時代	(一) 史前與夏商周三代的傳承	1. 史前時代的傳說與考古 2. 商至西周的文明進程	1-1 簡介史前考古重要成果與文明成就，並舉例說明古籍記載的傳說與考古及人類學的相互對應之處；特別介紹夏代二里頭文化的重要性。 2-1 說明殷商為我國信史的開始及其政體。並介紹文字、工藝、曆法的成就和宗教之發展等。 2-2 討論西周封建制度的內涵及其與宗法、禮樂、土地制度的關係。並提及西周人文精神的發現與社會生活。
	(二) 春秋戰國時期	1. 從封建到郡縣 2. 社會經濟的變遷與學術的百家爭鳴	1-1 說明春秋與戰國時期的分界，從「尊王攘夷」到「強國兼併」的轉變；討論戰國時期「七雄」的富國強兵策略以及由諸國並立走向大一統的趨勢。並說明列國對於封建體制崩壞之勢，陸續公布法典，建立中央集權制與郡縣實施、郡。 2-1 說明封建制度瓦解所造成的階級流動、平民崛起與「傭戶齊民」社會的形成。農業方面，說明鐵製農具的使用、牛耕技術的推廣、土地私有制度的出現。重要的水利工程興建等；工商業方面，介紹重要的手工業、大商人的崛起、大城市的出現，以及各國錢幣的使用等。 2-2 闡述「百家爭鳴」的歷史背景及重要學派，如儒、道、

	(二) 統一建國與抗戰	1. 國家的統一與建設 2. 抗日戰爭與外交成就 3. 戰亂下的社會與民生	1-1 說明國民政府北伐統一的過程；統一後在財政、經濟、交通、軍事、教育與學術各方面之努力，以及因抗日戰爭爆發所造成的建設中斷。 2-1 說明日本侵華的經過及暴行；中華民國從獨立作戰到與同盟國並肩作戰的演變，敘述國民政府在外交上的成就，如廢除不平等條約，參與聯合國的建立。 3-1 說明抗戰時期政府機關、學校、工廠的遷徙與人民生活。
	(三) 戰後復興與國共內戰	1. 國家復興的初期 2. 制憲、行憲與國共決裂	1-1 說明抗戰勝利後財政困難、接收弊端、東北問題及中共勢力的擴大。 2-1 說明政府制憲與行憲的背景、國共決裂的原因及國共內戰。
	(四) 社會經濟與文化	1. 社會與文化的變遷 2. 農村困乏與都市通貨膨脹	1-1 說明接受新式教育的知識分子興起、新文化運動及其影響；工商業者及婦女地位的提高。 2-1 說明民困的新式工商業和城市興起，但廣大的農村因天災人禍而陷入困境，政府因抗戰及國共內戰，以增加發行貨幣來支應財政所需，造成物價持續上漲，導致財政惡化。
	(一) 國府分治與中共黨國體制的建立	1. 國府分治 2. 中共中央集權黨國	1-1 說明國共內戰，政府遷臺後，我國民主憲法仍為固有之疆域，惟治權不及於大陸地區。並說明：有關中華民國維護國家憲法之歷史已在臺灣史中有所敘述，此處不另重述。 2-1 說明中共建國中國大陸，舉

(左右共に教育部 2017 年 7 月発表十二年国民基本教育課程綱要)

これに対し、下記は今般審議された要領（2017年7月発表）の高校歴史部分である。

新旧要領の大きな差異は教育内容の扱い方であり、現行の旧要領では中国史を殷→周→秦→漢のように古代王朝から近現代までを時系列で扱う編年史を採用していたが、新要領はこうした体系を

取らず、テーマごとに広域の歴史を扱う「主題式」の方針を掲げ、「台湾史関連の主題」、「東アジア史関連の主題」、「世界史関連の主題」に分類するものとした。

今般の新要領可決に際し、葉俊榮・教育部長は、新要領と「脱中国化」は全く関係するものではなく、

本課程草案係經十二年國民基本教育課程研究發展會(第二屆)第二次會議修訂第二次修正
十二年國民基本教育課程研究發展會(第三屆)第三次修正於106年6月22日召開第二次會議修正公布(本)修正

主題	項目	條目
5. 歷史考察(六)	a. 探究活動	歷 Rc-IV-3 從高維到多元的戰後世界。 歷 5a-IV-1 從主題與議題適當課題深入探究，或規劃與執行歷史路查或展演。
(2) 普通型高級中等學校		
主題	項目	條目
A. 如何認識過去?		歷 A-V-1 誰的歷史? 誰留下的史料? 誰寫的歷史?
B. 多元族群社會的形成	a. 原住民族	歷 Ba-V-1 原住民、原住民族的分類與族群界定 歷 Ba-V-2 當代原住民的處境與權利伸張。
	b. 移民社會的形成	歷 Bb-V-1 早期移民的歷史背景及其影響。 歷 Bb-V-2 戰後來臺的各方人士。
C. 經濟與文化的多樣性	a. 經濟活動	歷 Ca-V-1 臺灣歷史上的商貿活動。 歷 Ca-V-2 臺灣歷史上的土地問題。
	b. 山海文化	歷 Cb-V-1 原住民族的語言、傳統信仰與祭儀。 歷 Cb-V-2 多元的信仰與祭祀活動。 歷 Cb-V-3 從傳統到現代的文學與藝術。
D. 現代國家的形成	a. 臺、澎、金、馬如何成爲一體?	歷 Da-V-1 從地方到中央。 歷 Da-V-2 國際局勢與臺灣地位。 歷 Da-V-3 教育、語言與基礎建設。
	b. 追求自治與民主的軌跡	歷 Db-V-1 日治時期的政治與社會運動。 歷 Db-V-2 戰後的民主化追求與人權運動。 歷 Db-V-3 戰後的社會運動。
E. 歷史考察(一)	a. 探究活動	歷 Ea-V-1 從主題 B、C 或 D 挑選適當課題深入探究，或規劃與執行歷史路查或展演。
F. 中國與東亞的交會		歷 F-V-1 為何要在東亞歷史的脈絡中討論中國史?
G. 國家與社會	a. 國家的統治	歷 Ga-V-1 傳統政治權威的類型。 歷 Ga-V-2 戶籍、土地及賦稅與國家統治的關係。
	b. 社會的組織	歷 Gb-V-1 民間社會組織的型態。 歷 Gb-V-2 社會組織與國家的互動。
H. 人羣的移動	a. 近代以前的人羣移動	歷 Ha-V-1 從漢、晉到宋、元人羣移動的特色與差異。 歷 Ha-V-2 明、清時期人羣移動的特色與差異。
	b. 近代以後的移民	歷 Hb-V-1 十九世紀以後華人的移動與影響。 歷 Hb-V-2 華裔對世界的衝擊與影響。 歷 Hb-V-3 人羣移動與文化交流。
I. 現代化的歷程	a. 傳統與現代的交會	歷 Ia-V-1 西方文化傳入東亞的影響。 歷 Ia-V-2 東亞國家對西方帝國主義的回應。 歷 Ia-V-3 民間社會與現代化的激盪。
	b. 戰爭與和平	歷 Ib-V-1 東亞地區人民在第二次世界大戰的戰爭經驗。 歷 Ib-V-2 共產主義在中國的發展歷程及其對東亞局勢的影響。

東亜史を中国史に取って代えようとするものでもないとした上で、旧要領は「切断的」内容であったが、新要領は台湾と中国、東アジア、世界の関係を俯瞰するものであり、単一の地域に関する学習から、グローバルな連動へと多元的に理解を深めるためのものだと、新要領の意義を強調した。

(2) 「本土化」教育とナショナル・アイデンティティ

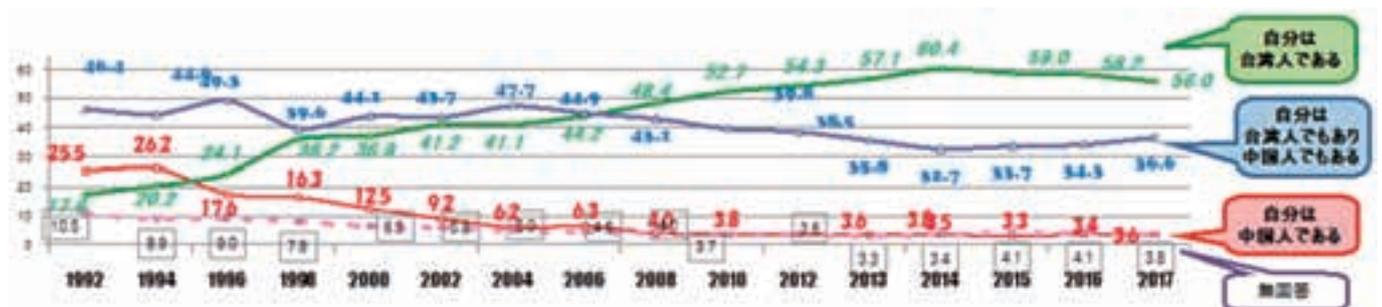
義務教育段階における国語や社会科教育は、ある一国における「国民形成」と密接な関わりを持つ。台湾においては、1949年の国民党「遷台」以来、一党権威主義体制の下で「中国人」アイデンティティ教育が施行され、そこにおいては国語としての中国標準語を始め、中国史や中国本土の地理等が教えられる一方、台湾語や台湾の歴史・地理は軽視されてきたとされる。こうした公民教育の現場に転機が訪れるのは民主化後、1990年代以降のことである。特に1997年から2001年までの期間、中学課程において必修科目とされた「認識台湾」は、台湾における公民教育の所謂「本土化」に強い影響を及ぼすきっかけとなった。

下記は、国立政治大学選挙研究センターが作成した台湾住民のアイデンティティの変化を折れ線グラフで示すものである。民主化後間もない1992年当時、半数近くを占めていたのは「台湾人であり、中国人でもある」との意識であり、「台湾人意識」は僅か17%を上回るに過ぎなかった。5年後の1997年には「台湾人意識」が大幅な上昇を始め、

他方の「中国人意識」は徐々に低下を始めている。同年は台湾において大陸親族訪問（「探親」）開放の10周年にあたり、兩岸関係の進展が一定の成果を見せ始めた時期であるが、前年1996年の「第三次台湾海峡危機」の発生は、台湾人を「中国人意識」から遠ざける要因となったと見られている。更に10年を経た2007年、民進党の陳水扁政権末期には、「台湾人意識」が「台湾人であり、中国人でもある」を逆転し、2010年以降は「台湾人意識」が常に過半数を占める結果となっている。

台湾住民のアイデンティティの変化は、兩岸交流の進展により「発見」した台湾と中国大陸の彼我の差異、強国化に伴い自己主張を強める中国への反発等、多数の要因が考慮されているが、公民教育における「本土化」もまた極めて重要な影響を及ぼすものであると見られており、2014年の「ひまわり学生運動」以降注目を集めるようになった若年層における所謂「天然独（生まれながらに独立志向を持つ層）」の台頭に対し、中国は台湾の「本土化」教育が実質的には「脱中国化」であると見做し、警戒を強めているとされる。

義務教育課程における「中国史」の教育内容を「東亜史」のカテゴリーにおいて扱うとする新教育指導要領は、2019年9月の施行開始が予定されている。本件が今後長期にわたり台湾住民のアイデンティティに如何なる影響を及ぼしていくか、そして、それは将来の兩岸関係を如何なる方向に向かわせることとなるのか。長期的な兩岸関係を占う一要因として注目されている。



(国立政治大学選挙研究センター発表の資料より当所渉外室作成)